

美郷町の財務書類 4 表

平成 2 5 年度版

美 郷 町

目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	4表の関連図	1
III	普通会計の財務書類4表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の概要	2
(2)	町民一人あたりの貸借対照表	4
(3)	貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較	4
2	行政コスト計算書	5
(1)	行政コスト計算書の概要	5
(2)	町民一人あたりの行政コスト	6
(3)	行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較	6
3	純資産変動計算書	7
(1)	純資産変動計算書の概要	7
4	資金収支計算書	8
(1)	資金収支計算書の概要	8
(2)	資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較	9
IV	町全体の財務書類4表	10
V	連結会計の財務書類4表	15

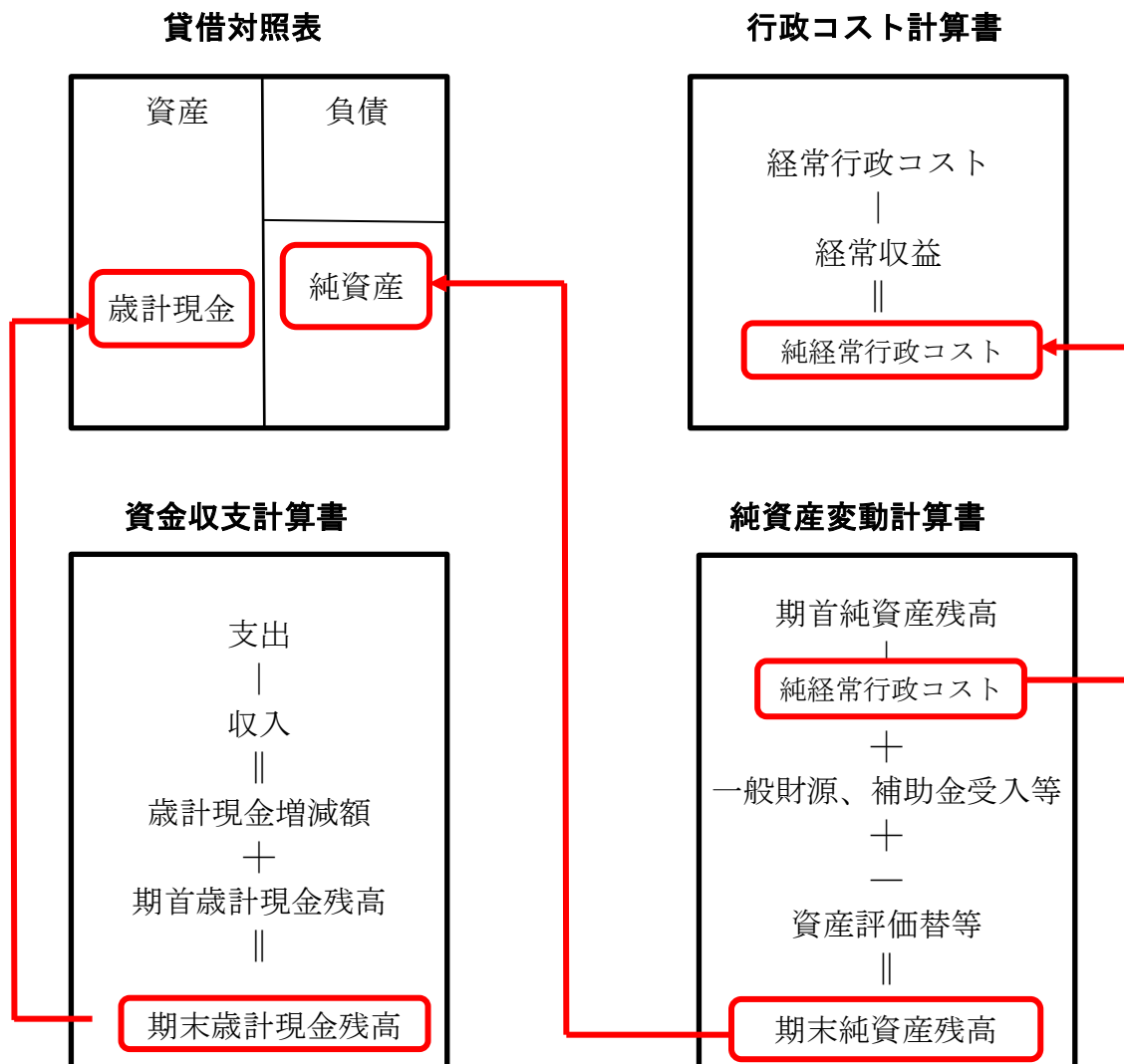
I 財務書類の作成にあたって

平成18年8月31日、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」が策定されました。

その中で、地方公共団体は「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」を求められたところです。

これを受け、美郷町では平成20年度決算から決算統計等のデータを活用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表しています。

II 4表の相関図



Ⅲ 普通会計の財務書類 4 表

1 貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部（これまで形成してきた資産）		負債の部（将来の世代が負担する金額）	
1 公共資産	51,174,304	1 固定負債	12,917,454
(1)有形固定資産	51,165,088	(1)地方債	11,118,433
(2)売却可能資産	9,216	(2)退職手当引当金	1,799,021
2 投資等	3,419,265	2 流動負債	1,326,253
(1)投資及び出資金	180,423	(1)翌年度償還予定地方債	1,233,144
(2)貸付金	182,349	(2)賞与引当金	93,109
(3)基金等	2,998,175		
(4)長期延滞債権	68,403	負債合計	14,243,707
(5)回収不能見込額	△10,084	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）	
3 流動資産	2,971,694	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,096,958
(1)財政調整基金、減債基金	2,525,000	2 公共資産等整備一般財源等	48,705,361
(2)歳計現金	422,762	3 その他一般財源等	△13,489,257
(3)未収金	27,848	4 資産評価差額	8,494
(4)回収不能見込額	△3,916	純資産合計	43,321,556
資産合計	57,565,264	負債・純資産合計	57,565,263

(1) 貸借対照表の概要

普通会計の平成25年度末の資産総額は575億6,526万3千円で、前年度に対して3億9,621万5千円減少しています。

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、前年度より6億9,378万3千円減の511億7,430万4千円で資産の88.9%を占めています。

「有形固定資産」は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費累計額を取得原価とし、用地取得費以外は減価償却後の資産を計上しており、前年度より6億9,351万2千円減の511億6,508万8千円となっています。行政目的別の内訳では、道路や町営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が45.4%、次に学校や文化施設の「教育」が28.3%となっています。

「売却可能資産」は、前年度より27万1千円減の921万6千円となっています。

②投資等

投資等は、第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで構成されており、前年度より8,463万9千円減の34億1,926万5千円となっています。

「長期延滞債権」は、町税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものであります。

③流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える「基金」、税金等の「未収金」、「回収不能見込額」などで構成されており、前年度より3億8,220万7千円増の29億7,169万4千円となっています。

「回収不能見込額」は、町税や使用料、手数料、貸付金等の収入未済額のうち回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実積率により算定し計上しています。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、翌々年度以降に償還される「地方債」や仮に年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の「退職手当引当金」などで構成されており、前年度より7億9,813万円減の129億1,745万4千円となっています。

②流動負債

流動負債は、1年以内に支払や返済をしなければならないもので「翌年度償還予定地方債」や翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、12月から3月までの負担相当額である「賞与引当金」などで構成されており、前年度より1億1,300万7千円減の13億2,625万3千円となっています。

【純資産の部】

①公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から受けた補助金は、前年度より1,512万8千円減の80億9,695万8千円となっています。

②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分は、前年度より115億2,532万5千円増の487億536万1千円となっています。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額は、前年度より109億9,576万8千円減のマイナス134億8,925万7千円となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されているということになります。

(2) 町民一人あたりの貸借対照表

(平成26年3月31日現在 人口：21,155人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	2,419	1 固定負債	611
2 投資等	162	2 流動負債	63
3 流動資産	140		
		負債合計	673
		【純資産の部】	
		純資産合計	2,048
資産合計	2,721	負債・純資産合計	2,721

町民一人あたりでは、資産は前年度より2万5千円増の272万1千円、負債は前年度より3万2千円減の67万3千円となっています。純資産は、前年度より5万7千円増の204万8千円となっています。

(3) 貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較

①社会資本形成の世代間負担率 $\text{純資産合計額} \div \text{公共資産合計} \times 100$

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を表しています。この比率が高いほど、将来への負担が低いこととなります。平均値は50%～90%とされています。

年 度	23年度	24年度	25年度
これまでの世代による社会資本負担比率	81.3%	82.5%	84.7%

②資産老朽化比率 $\text{減価償却累計額合計} \div \text{償却資産取得価額等合計} \times 100$

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産が平均してどの程度老朽化しているかを表します。50%以上は老朽化がかなり進んでいるといえます。平均値は35%～50%とされています。

年 度	23年度	24年度	25年度
資産老朽化比率	50.3%	51.6%	53.1

2 行政コスト計算書

1年間に人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その財源である使用料・手数料や負担金などを明らかにしたものです。

(単位：千円)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	1,781,493
2 物にかかるコスト	3,985,506
3 移転支出的なコスト	3,964,038
4 その他のコスト	160,094
経常収益	
1 使用料・手数料	203,564
2 分担金・負担金・寄附金	97,391
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	9,590,174

(1) 行政コスト計算書の概要

普通会計における平成25年度の経常行政コストは98億9,113万1千円となり、前年度に対して8,576万2千円増加しています。

【経常行政コスト】

①人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」、「退職手当引当金繰入額等」、「賞与引当金繰入額」で構成されており、前年度より7,831万円減の17億8,149万3千円となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されており、前年度より2,227万8千円減の39億8,550万6千円となっています。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されており、前年度より2億596万5千円増の39億6,403万8千円となっています。

④その他のコスト

その他のコストは、「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」で構成され、前年度より1,961万5千円減の1億6,009万4千円となっています。

【経常収益】

①使用料・手数料

使用料・手数料は、前年度より31万7千円減の2億356万4千円となっています。

②分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、前年度より2,128万3千円増の9,739万3千円となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より6,479万6千円増の95億9,017万4千円となっています。

(2) 町民一人あたりの行政コスト

(平成26年3月31日現在 人口：21,155人)

(単位：千円)

経常行政コスト	468
1 人にかかるコスト	84
2 物にかかるコスト	188
3 移転支的的なコスト	187
4 その他のコスト	8
経常収益	14
1 使用料・手数料	10
2 分担金・負担金・寄附金	5
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	453

町民一人あたりでは、経常行政コストは前年度より1万2千円増の46万8千円、経常収益は前年度より1千円増の1万4千円となっています。

(3) 行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較

①受益者負担比率 $\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより受益者負担割合を表しています。平均値は、2%～8%とされています。

年 度	23年度	24年度	25年度
受益者負担比率	3.2%	2.9%	3.0%

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位：千円)

期首純資産残高	42,806,634
純経常行政コスト	△9,590,174
一般財源	
地方税	1,472,018
地方交付税	6,267,239
その他行政コスト充当財源	698,892
補助金等受入	1,723,601
臨時損益	△58,334
資産評価替・無償受贈資産受入	493
その他	1,187
期末純資産残高	43,321,556

(1) 純資産変動計算書の概要

①期首純資産残高

24年度末の純資産残高は428億663万4千円となっています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は前年度より6,479万6千円減のマイナス95億9,017万4千円となっています。

③一般財源

一般財源は、「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」で構成されています。

「地方税」は前年度より3,313万円増の14億7,201万8千円となっています。「地方交付税」は前年度より1,692万6千円増の62億6,723万9千円となっています。「その他行政コスト充当財源」は、前年度より1,322万3千円減の6億9,889万2千円となっています。

④補助金等受入

補助金等受入は、「国庫補助金」、「県補助金」で構成されており、前年度より5,307万1千円増の17億2,360万1千円となっています。

⑤臨時損益

臨時損益は、「災害復旧事業費」、「公共資産除売却損益」、「投資損失」で構成されており、前年度より8,017万3千円減のマイナス5,833万4千円となっています。

⑥資産評価替・無償受贈資産受入

売却可能資産として時価評価した際の評価差額や資産評価替えを行った場合と寄附等により無償で受贈した場合の評価額で構成され、26万27円増の49万3千円となっています。

4 資金収支計算書

1年間の資金（歳計現金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

（単位：千円）

期首資金残高		483,487
1	経常的収支	2,877,280
	収入	10,231,795
	支出	7,354,515
2	公共資産整備収支	△276,280
	収入	1,455,152
	支出	1,731,432
3	投資・財務的収支	△2,661,725
	収入	201,343
	支出	2,863,068
期末資金残高		422,762

（1）資金収支計算書の概要

①経常的収支

経常的収支は、地方交付税、地方税、国県補助金等の収入と人件費、補助金、物件費等の支出で構成され、前年度より2億2,245万9千円増の28億7,728万円となっています。

②公共資産整備収支

公共資産整備収支は、地方債発行額、国県補助金等の収入と公共資産取得の支出で構成され、前年度より6,708万5千円増のマイナス2億7,628万円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたことになります。

③投資・財務的収支

投資的・財務的収支は貸付金の返還額、公共資産売却等の収入と地方債償還、他会計等への公債費充当財源繰出、基金積立金等の支出で構成され、前年度より4億4,407万9千円減のマイナス26億6,172万5千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

④期末資金残高

期末資金残高は、前年度より6,072万5千円減の4億2,276万2千円となっています。

(2) 資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較

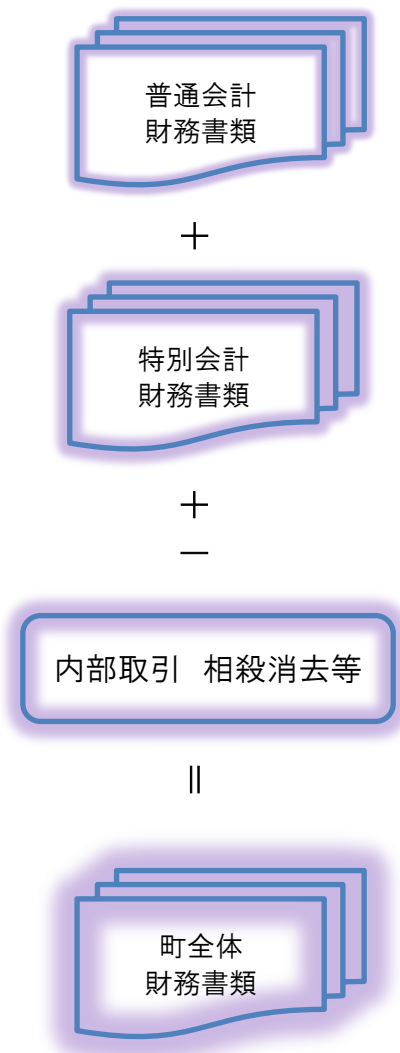
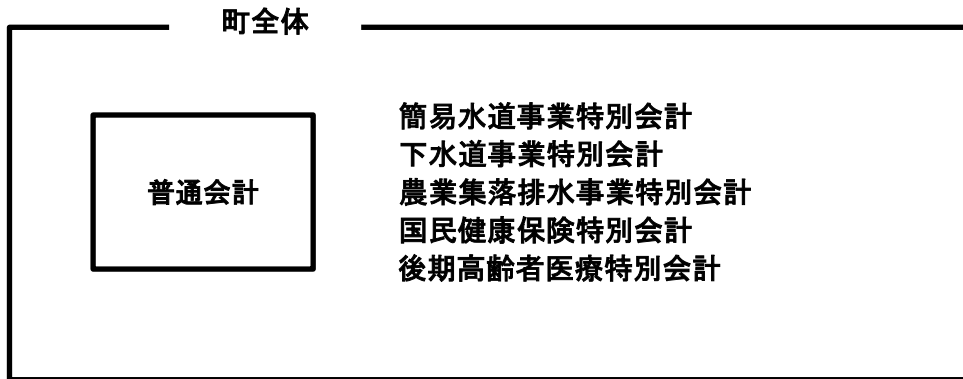
①歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入合計} \times 100$

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、資産が何年分に相当するかがわかります。資産合計額は貸借対照表の数値、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算した数値です。平均値は3年～7年とされています。

年 度	23年度	24年度	25年度
歳入対資産比率	4.66年	4.85年	4.84年

IV 町全体の財務書類4表

町では普通会計で行っている事業のほかに特別会計で行っている事業があります。これらの会計を連結して町全体の財務書類を作成しました。会計間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	25,598,962	①普通会計地方債	11,118,433
②教育	14,471,086	②公営事業地方債	5,019,855
③福祉	2,398,510	地方債計	16,138,288
④環境衛生	5,627,763	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	9,759,268	(3) 引当金	1,882,541
⑥消防	643,368	(うち退職手当等引当金)	1,882,541
⑦総務	3,902,592	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	18,020,829
有形固定資産計	62,401,549		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	9,216	(1) 翌年度償還予定地方債	1,580,002
公共資産合計	62,410,765	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	180,423	(5) 賞与引当金	97,683
(2) 貸付金	182,349	(6) その他	0
(3) 基金等	3,009,231	流動負債合計	1,677,685
(4) 長期延滞債権	156,614		
(5) その他	0	負債合計	19,698,514
(6) 回収不能見込額	△ 21,644		
投資等合計	3,506,972	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	3,138,664		
(2) 未収金	54,657		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 4,434	純資産合計	49,408,110
流動資産合計	3,188,887		
4 繰延勘定	0		
資産合計	69,106,624	負債及び純資産合計	69,106,624

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,628,102	12.7%	93,324	479,152	334,722	101,562	191,987	18,145	295,572	113,638			0
(2)退職手当等引当金繰入等	142,282	1.1%	7,667	34,934	34,106	12,427	19,026	618	31,448	2,056			0
(3)賞与引当金繰入額	97,663	0.8%	4,328	28,327	20,777	6,377	11,312	1,122	18,398	7,042			0
小計	1,868,067	14.5%	105,319	542,413	389,605	120,366	222,325	19,885	345,418	122,736			0
(1)物件費	1,586,761	12.3%	58,700	593,873	230,483	230,582	172,252	26,494	269,818	4,559			0
(2)維持補修費	456,373	3.5%	408,135	12,970	3,084	4,275	17,360	2,452	8,097	0			
(3)減価償却費	2,552,636	19.9%	735,402	418,624	151,012	251,770	707,712	67,256	220,860	0			
小計	4,595,770	35.7%	1,202,237	1,025,467	384,579	486,627	897,324	96,202	498,775	4,559			0
(1)社会保障給付	2,744,022	21.3%	0	12,010	2,730,972	620	420	0	0	0			
(2)補助金等	2,385,963	18.6%	44,064	36,921	1,225,360	248,652	239,690	500,596	89,744	936			0
(3)他会計等への支出額	623,261	4.8%	0	0	623,261	△ 4,473	0	4,473	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	309,510	2.4%	10,317	0	19,582	196,343	80,829	0	2,439	0			0
小計	6,062,756	47.1%	54,381	48,931	4,599,175	441,142	320,939	505,069	92,183	936			0
(1)支払利息	274,910	2.1%									274,910		
(2)回収不能見込計上額	14,497	0.1%										14,497	
(3)その他行政コスト	43,573	0.3%	8,393	0	30,034	0	5,146	0	0	0			0
小計	332,980	2.6%	8,393	0	30,034	0	5,146	0	0	0	274,910	14,497	0
経常行政コスト a	12,859,573		1,370,330	1,616,811	5,403,393	1,048,135	1,445,734	621,156	936,376	128,231	274,910	14,497	0
(構成比率)			10.7%	12.6%	42.0%	8.2%	11.2%	4.8%	7.3%	1.0%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	203,564		15,958	29,533	73,315	36,554	6,007	0	9,127	0	0		0	33,070
2 分担金・負担金・寄附金	1,086,205		549	0	1,085,590	0	57	0	13,979	0	0		0	6,030
3 保険	709,848				709,848									
4 事業収益	261,571		38,090	0	0	128,506	53,044	0	0	0	41,931		0	
5 その他特定行政サービス収入	8,225		615	0	3,443	4,140	27	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,269,413		55,212	29,533	1,852,196	169,200	59,135	0	23,106	0	41,931		0	39,100
b/a	17.6%		4.0%	1.8%	34.3%	16.1%	4.1%	0.0%	2.5%	0.0%	15.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,590,160		1,315,118	1,587,278	3,551,197	878,935	1,386,599	621,156	913,270	128,231	232,979	14,497	0	△ 39,100

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	49,052,190
純経常行政コスト	△ 10,590,160
一般財源	
地方税	1,472,018
地方交付税	6,267,239
その他行政コスト充当財源	698,892
補助金等受入	2,564,586
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 66,808
公共資産除売却損益	9,947
投資損失	△ 1,473
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	493
無償受贈資産受入	0
その他	1,186
期末純資産残高	49,408,110

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,990,379
物件費	1,586,761
社会保障給付	2,744,022
補助金等	2,974,243
支払利息	274,910
その他支出	566,754
支出合計	10,137,069
地方税	1,464,369
地方交付税	6,267,239
国県補助金等	2,061,347
使用料・手数料	177,038
分担金・負担金・寄附金	1,081,947
保険料	702,361
事業収入	260,497
諸収入	180,728
地方債発行額	158,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	217,534
その他収入	404,607
収入合計	12,976,467
経常的収支額	2,839,398

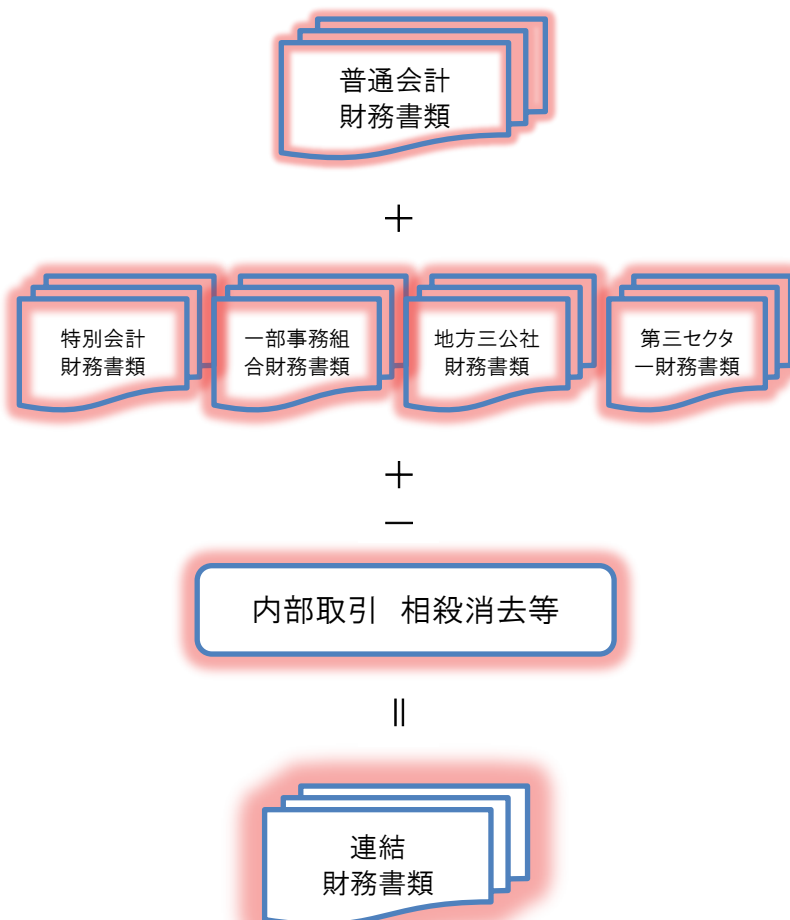
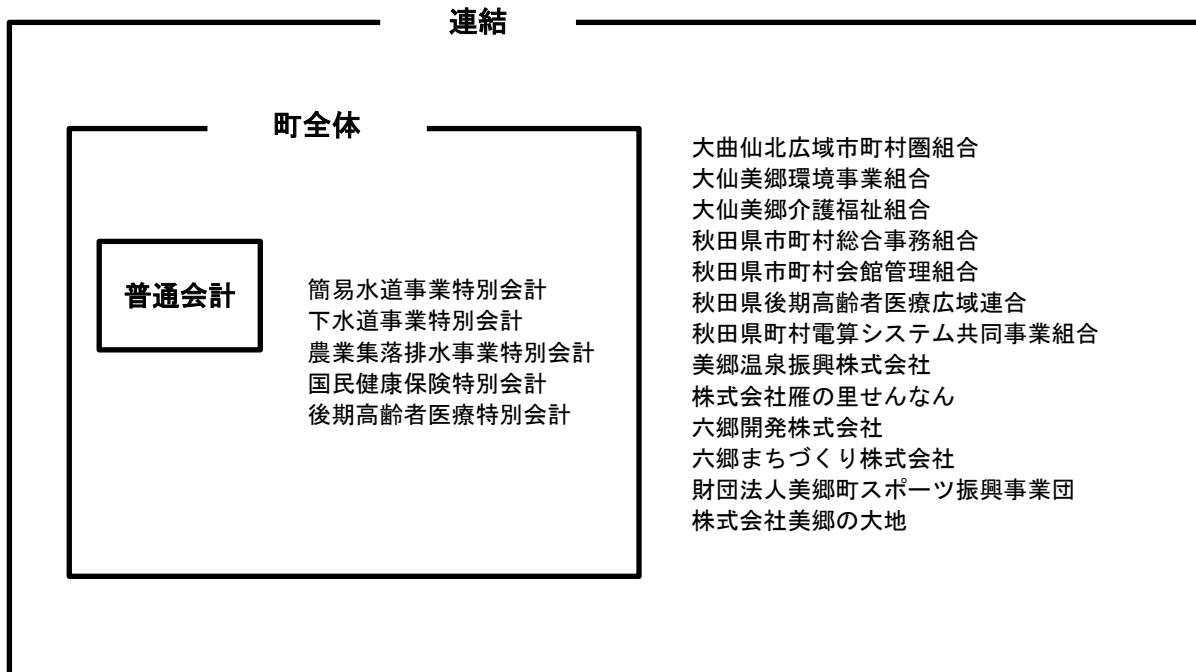
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,572,012
公共資産整備補助金等支出	309,510
その他支出	0
支出合計	1,881,522
国県補助金等	503,239
地方債発行額	973,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	120,623
収入合計	1,596,962
公共資産整備収支額	△ 284,560

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	150,340
基金積立額	193,563
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,116,113
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	34,981
支出合計	2,494,998
国県補助金等	0
貸付金回収額	159,481
基金取崩額	0
地方債発行額	70,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,754
収益事業純収入	0
その他収入	31,108
収入合計	271,743
投資・財務的収支額	△ 2,223,255

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	331,583
期首資金残高	2,807,081
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,138,664

V 連結会計の財務書類4表

普通会計や特別会計に加え、町と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を含んで一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが連結会計財務書類です。連結間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,598,962	①普通会計地方債	11,158,076
②教育	14,488,187	②公営事業地方債	5,019,855
③福祉	2,943,552	地方公共団体計	16,177,931
④環境衛生	7,143,819	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,792,293	①一部事務組合・広域連合地方債	646,691
⑥消防	1,006,715	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,909,788	③第三セクター等長期借入金	199,381
⑧収益事業	0	関係団体計	846,072
⑨その他	0	(3) 長期未払金	28,121
有形固定資産計	65,883,316	(4) 引当金	2,919,205
(2) 無形固定資産	1,288	(うち退職手当等引当金)	2,467,726
(3) 売却可能資産	9,216	(うちその他の引当金)	451,479
公共資産合計	65,893,820	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	19,971,329
(1) 投資及び出資金	40,593	2 流動負債	
(2) 貸付金	182,349	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,442,199	①地方公共団体	1,591,501
(4) 長期延滞債権	161,979	②関係団体	240,042
(5) その他	14	翌年度償還予定額計	1,831,543
(6) 回収不能見込額	△ 24,282	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,802,851	(3) 未払金	37,947
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,631,612	(5) 賞与引当金	159,550
(2) 未収金	72,409	(6) その他	12,672
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,041,712
(4) その他	41,889	負債合計	22,013,041
(5) 回収不能見込額	△ 4,434	[純資産の部]	
流動資産合計	3,741,476	純資産合計	51,425,106
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	73,438,147
資産合計	73,438,147		

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,263,450	12.0%	93,324	482,323	482,044	112,717	348,882	278,765	351,630	113,765			0
(2)退職手当等引当金繰入等	132,317	0.7%	7,667	35,062	51,836	8,661	23,250	△27,216	31,001	2,056			0
(3)賞与引当金繰入額	160,135	0.8%	4,328	28,929	63,529	7,141	12,887	14,488	21,778	7,055			0
小計	2,555,902	13.6%	105,319	546,314	597,409	128,519	385,019	266,037	404,409	122,876			0
(1)物件費	2,166,827	11.5%	58,700	596,862	438,485	391,542	348,342	50,868	277,386	4,642			0
(2)維持補修費	469,744	2.5%	408,135	13,245	6,397	4,492	26,550	2,713	8,212	0			
(3)減価償却費	2,759,085	14.6%	735,402	420,945	201,961	361,026	730,105	88,621	221,025	0			
小計	5,395,656	28.6%	1,202,237	1,031,052	646,843	757,060	1,104,997	142,202	506,623	4,642	0		0
(1)社会保障給付	8,375,515	44.4%	0	12,010	8,361,696	620	420	0	769	0			
(2)補助金等	1,546,085	8.2%	44,064	32,082	1,102,483	23,869	242,897	22,605	77,144	941			0
(3)他会計等への支出額	16,979	0.1%	0	0	16,979	△4,473	0	4,473	0	0			0
(4)他団体への 公共資産借付補助金等	309,510	1.6%	10,317	0	19,582	196,343	80,829	0	2,439	0			0
小計	10,248,089	54.4%	54,381	44,092	9,500,740	216,359	324,146	27,078	80,352	941			0
(1)支払利息	295,341	1.6%								295,341			
(2)回収不能見込計上額	17,922	0.1%									17,922		
(3)その他行政コスト	336,907	1.8%	8,393	397	49,301	0	278,816	0	0	0			0
小計	650,170	3.4%	8,393	397	49,301	0	278,816	0	0	0	17,922		0
経常行政コスト a	18,849,817		1,370,330	1,621,855	10,794,293	1,101,938	2,092,978	435,317	991,384	128,459	295,341	17,922	0
(構成比率)			7.3%	8.6%	57.3%	5.8%	11.1%	2.3%	5.3%	0.7%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	552,020		15,958	29,533	378,317	73,156	6,007	525	10,789	0	108			37,627
2 分租金・負担金・寄附金	2,993,054		549	0	2,971,423	0	57	0	14,748	0	4,524			1,753
3 保険	1,357,759				1,357,759									
4 事業収益	885,373		38,090	143	0	128,506	676,703	0	0	0	41,931			0
5 その他特定行政サービス収入	49,495		615	3,635	3,962	4,140	28,271	8,872	0	0	0			0
6 他会計補助金等	8,054		0	0	8,054	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	5,845,755		55,212	33,311	4,719,515	205,802	711,038	9,397	25,537	0	46,563			39,380
b/a	31.0%		4.0%	2.1%	43.7%	18.7%	34.0%	2.2%	2.6%	0.0%	15.8%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,004,062		1,315,118	1,588,544	6,074,778	896,136	1,381,940	425,920	965,847	128,459	248,778	17,922		△39,380

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	51,165,980
純経常行政コスト	△ 13,004,062
一般財源	
地方税	1,472,018
地方交付税	6,267,239
その他行政コスト充当財源	721,454
補助金等受入	5,108,814
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 66,808
公共資産除売却損益	9,947
投資損失	△ 1,473
収益事業純損失	△ 13,051
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	493
無償受贈資産受入	△ 397,654
その他	162,209
期末純資産残高	51,425,106

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,726,595
物件費	2,162,518
社会保障給付	8,374,746
補助金等	1,513,754
支払利息	295,341
その他支出	867,627
支出合計	15,940,581
地方税	1,464,369
地方交付税	6,267,239
国県補助金等	4,573,181
使用料・手数料	525,607
分担金・負担金・寄附金	3,101,854
保険料	1,347,130
事業収入	892,406
諸収入	204,244
地方債発行額	158,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	244,081
その他収入	435,740
収入合計	19,214,651
経常的収支額	3,274,070

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,747,292
公共資産整備補助金等支出	309,510
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,056,802
国県補助金等	535,494
地方債発行額	973,239
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,674
その他収入	120,623
収入合計	1,632,030
公共資産整備収支額	△ 424,772

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	150,340
基金積立額	215,064
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,355,753
長期借入金返済額	21,007
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,141
支出合計	2,744,356
国県補助金等	0
貸付金回収額	159,481
基金取崩額	0
地方債発行額	70,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,754
収益事業純収入	0
その他収入	31,124
収入合計	271,759
投資・財務的収支額	△ 2,472,597

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	376,701
期首資金残高	3,285,192
経費負担割合変更に伴う差額	△ 30,281
期末資金残高	3,631,612